

平成28年度東京都交通事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成28年度東京都交通事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、交通事業（自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成29年6月7日から同年8月2日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された交通事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、交通事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

（事業概要）

交通事業とは、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）の4事業であり、当年度における交通事業全体の乗車人員は、2億6,644万余人（1日平均72万余人）で、前年度に比べて330万余人（1.3%、1日平均1万余人）増加した。

局は、公共交通機関として、これら4事業における安全対策・災害対策の強化や輸送力の増強に加え、施設・車両のバリアフリー化や先駆的な環境対策など、様々な取組を進めてきた。

当年度は、自動車運送事業において、民間事業者が開発・市販化した燃料電池バスを2両導入するなど、環境負荷の低減に努めるとともに、バス停留所に景観に配慮したデザインの上屋の整備を進めるなど、引き続き質の高いサービスの提供に向けた取組を実施している。また、軌道事業において既存車両の大規模改修を実施し、新交通事業において座席を全てロングシート化して車内空間を拡張した新造車両を増備するなど、利便性や快適性の向上及び輸送力の増強を図っている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	43,362	43,493	43,702	44,624	45,414
営業損益	△ 2,475	△ 1,733	△ 2,602	△ 1,932	△ 1,974
経常損益	△ 2,334	△ 999	△ 1,990	△ 1,865	△ 1,054
自動車運送事業	△ 405	511	△ 593	△ 738	△ 50
軌道事業	△ 197	△ 176	△ 243	△ 167	△ 224
新交通事業	△ 1,753	△ 1,356	△ 1,164	△ 993	△ 818
懸垂電車事業	22	21	11	34	39
資産合計	225,218	223,718	220,169	226,199	220,825
うち投資その他の資産	107,629	107,629	110,094	117,109	109,299
剰余金	105,750	105,491	97,469	84,733	85,726

交通事業会計における経営成績については、乗車人員の増加などにより営業収益は増加傾向にあるものの、当年度は法令改正に伴う法定福利費の増による人件費の増加などにより営業費用も増加していることから、営業損益は前年度と比較して悪化している。

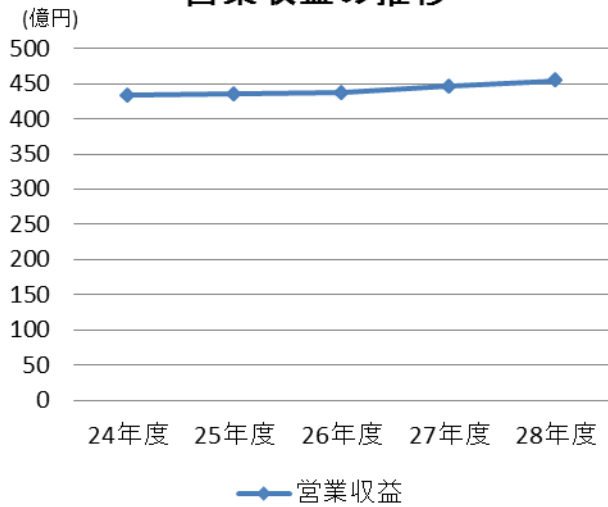
一方で、経常損益は、営業外収益に計上される年金拠出金公的負担分補助等の一般会計補助金の増加などにより前年度と比較して改善している。

財政状態については、資産合計が、投資その他の資産に計上される株式の時価が下落したことなどにより前年度と比較して減少している。剰余金については、減少傾向にあったものの、当年度は純利益の影響により増加している。

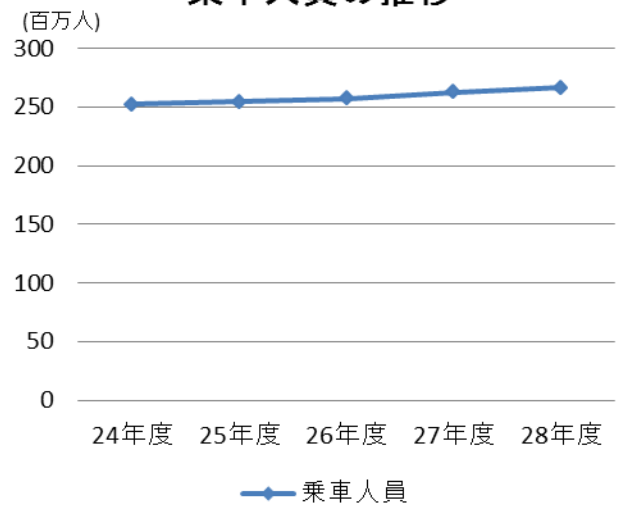
ところで、局は、「東京都交通局経営計画2016」において、自動車運送事業、軌道事業及び新交通事業の経常損益は、車両の増備・更新などの影響により当面赤字で推移するものの、改善に努めるとしており、当年度については、全ての事業で経常損益に係る目標を達成した。

局は、今後も公営企業としての役割を踏まえ、一層の収益拡大と効率的な経営に努めることが求められる。

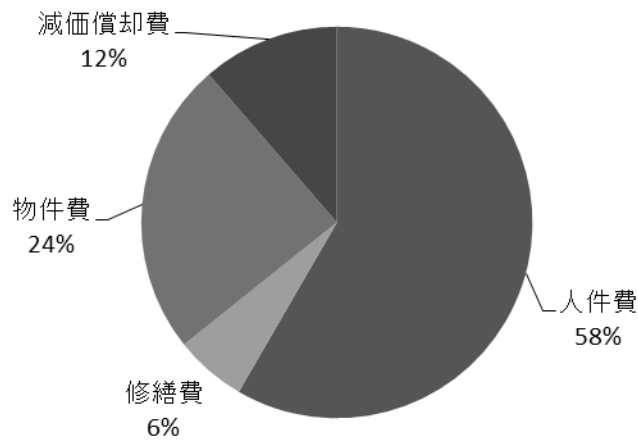
営業収益の推移



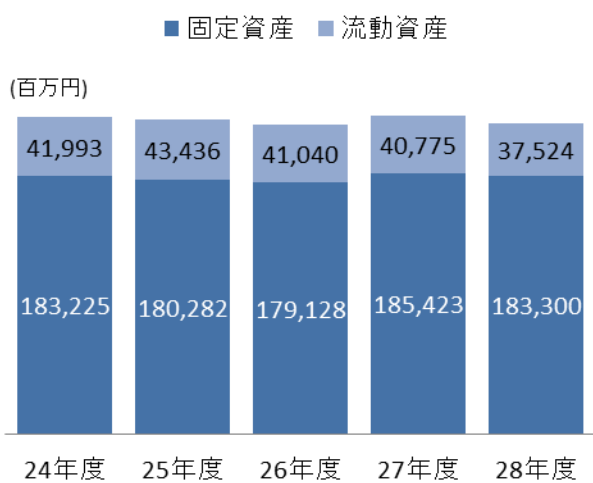
乗車人員の推移



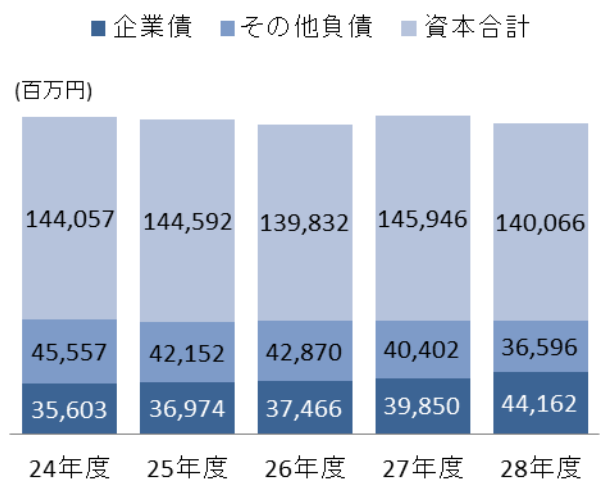
営業費用の構成(平成28年度)



資産の推移



負債・資本の推移



(注) 平成24年度及び平成25年度の企業債は、借入資本金として計上している。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	43,362	43,493	43,702	44,624	45,414
自動車運送事業	36,436	36,385	36,387	36,869	37,274
軌道事業	2,626	2,557	2,549	2,606	2,737
新交通事業	4,178	4,439	4,656	5,024	5,276
懸垂電車事業	120	111	108	123	125
営業費用	45,837	45,226	46,305	46,556	47,388
自動車運送事業	37,319	36,909	37,926	38,006	38,563
軌道事業	2,854	2,774	2,847	2,819	3,002
新交通事業	5,565	5,454	5,434	5,642	5,735
懸垂電車事業	98	89	96	89	86
営業損益	△ 2,475	△ 1,733	△ 2,602	△ 1,932	△ 1,974
自動車運送事業	△ 882	△ 524	△ 1,539	△ 1,136	△ 1,289
軌道事業	△ 228	△ 216	△ 297	△ 212	△ 265
新交通事業	△ 1,387	△ 1,014	△ 778	△ 617	△ 458
懸垂電車事業	22	21	11	34	39
営業外収益	1,176	1,780	2,365	2,768	4,738
うち一般会計補助金	876	1,369	1,195	575	1,374
営業外費用	1,034	1,047	1,753	2,701	3,819
うち企業債利息等	688	639	675	610	552
経常損益	△ 2,334	△ 999	△ 1,990	△ 1,865	△ 1,054
自動車運送事業	△ 405	511	△ 593	△ 738	△ 50
軌道事業	△ 197	△ 176	△ 243	△ 167	△ 224
新交通事業	△ 1,753	△ 1,356	△ 1,164	△ 993	△ 818
懸垂電車事業	22	21	11	34	39
特別利益	278	726	396	37	2,054
特別損失	0	15	1,877	16	6
当年度純損益	△ 2,055	△ 288	△ 3,471	△ 1,844	992
総費用対総収益比率(%) (注1)	104.6	100.6	107.5	103.9	98.1
営業収益営業利益率(%) (注2)	△ 5.7	△ 4.0	△ 6.0	△ 4.3	△ 4.3
給与費(百万円)	24,646	24,544	24,892	25,306	26,017
職員数(人) (注3・4)	2,754(128)	2,768(123)	2,740(139)	2,777(131)	2,805(118)
平均年齢(歳) (注3・5)	46歳7月	46歳10月	47歳7月	47歳6月	47歳10月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,209	7,172	7,289	7,337	7,287

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
乗車人員(千人)	252,528	254,474	257,410	263,138	266,444
自動車運送事業	212,245	212,563	214,098	217,688	219,543
軌道事業	16,445	16,625	16,607	16,710	16,672
新交通事業	22,849	24,367	25,777	27,731	29,207
懸垂電車事業	987	917	926	1,007	1,021
年間走行キロ(千km)(注7)	51,704	51,631	52,474	52,638	52,728
自動車運送事業	44,475	44,069	43,868	43,655	43,487
軌道事業	1,581	1,566	1,484	1,490	1,488
新交通事業	5,626	5,975	7,100	7,471	7,730
懸垂電車事業	21	20	21	21	21
走行キロ当たり経常収入(円)(注8)					
自動車運送事業	840.7	858.7	864.5	863.2	893.3
軌道事業	1,753.3	1,812.1	2,247.9	3,023.7	3,783.3
新交通事業	755.9	749.5	661.1	677.9	705.0
懸垂電車事業	5,790.9	5,495.8	5,334.4	6,425.4	10,540.3
走行キロ当たり運送原価(円)(注9)					
自動車運送事業	849.8	847.2	878.0	880.1	894.4
軌道事業	1,878.0	1,925.0	2,412.2	3,135.9	3,934.2
新交通事業	1,067.6	976.4	825.1	810.9	810.9
懸垂電車事業	4,728.7	4,435.2	4,769.5	4,821.8	8,695.1
乗車効率(%) (注10)					
自動車運送事業	19.5	19.6	19.8	20.1	20.1
軌道事業	33.6	34.3	36.1	39.3	44.6
新交通事業	45.5	45.9	40.7	41.4	42.1
懸垂電車事業	44.9	43.1	42.6	45.7	46.7

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む)

(注7) 年間走行キロは、自動車運送事業は実車走行キロを、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業は客車走行キロを指す。

(注8) 走行キロ当たり経常収入＝経常収益÷年間走行キロ

なお、平成28年度の軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業における対前年度増は、営業外収益に計上される受託工事収入の増などによるものである。

(注9) 走行キロ当たり運送原価＝経常費用÷年間走行キロ

なお、平成28年度の軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業における対前年度増は、営業外費用に計上される受託工事費用の増などによるものである。

(注10) 乗車効率＝{延人キロ÷(年間走行キロ×平均定員数)}

(注11) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成28年度	平成27年度	増(△)減		主な増減の説明
			金額	率	
営業収益	45,414	44,624	790	1.8	乗車人員の増加による運輸収益の増
運輸収益	41,927	41,418	509	1.2	
運輸雑収	3,486	3,205	280	8.8	
営業費用	47,388	46,556	831	1.8	法定福利費の増加による人件費の増
人件費	27,656	26,522	1,134	4.3	
修繕費	2,806	2,756	50	1.8	
物件費	11,539	12,140	△ 600	△ 4.9	
減価償却費	5,385	5,138	247	4.8	
営業損益	△ 1,974	△ 1,932	△ 41	2.1	—
営業外収益	4,738	2,768	1,969	71.1	受託工事の増加による受託工事収入の増
受取利息及び配当金	33	58	△ 25	△ 43.1	
受託工事収入	3,001	1,816	1,185	65.3	
一般会計補助金	1,374	575	798	138.7	
長期前受金戻入	171	207	△ 35	△ 17.3	
雑収益	156	110	46	42.4	
営業外費用	3,819	2,701	1,117	41.3	受託工事の増加による受託工事費の増
支払利息及び企業債取扱諸費	552	610	△ 57	△ 9.4	
受託工事費	3,001	1,816	1,185	65.3	
雑支出	264	275	△ 10	△ 3.8	
経常損益	△ 1,054	△ 1,865	811	△ 43.5	—
特別利益	2,054	37	2,016	—	共同開発事業に伴う局有地の売却による特別利益の増
特別損失	6	16	△ 9	△ 58.5	
当年度純損益	992	△ 1,844	2,836	△ 153.8	—
前年度繰越欠損金	12,438	10,594	1,844	17.4	—
当年度未処理欠損金	11,446	12,438	△ 992	△ 8.0	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	183,225	180,282	179,128	185,423	183,300
うち投資その他の資産	107,629	107,629	110,094	117,109	109,299
流動資産	41,993	43,436	41,040	40,775	37,524
資産合計	225,218	223,718	220,169	226,199	220,825
固定負債	33,586	30,026	61,043	59,956	61,579
うち企業債(注1)	-	-	34,646	37,170	42,072
流動負債	11,971	12,126	17,123	18,313	17,347
うち企業債(注1)	-	-	2,820	2,680	2,090
繰延収益	-	-	2,169	1,983	1,830
負債合計	45,557	42,152	80,336	80,252	80,758
資本金	73,910	76,075	39,899	51,749	52,687
うち借入資本金(注1)	35,603	36,974	-	-	-
剰余金	105,750	105,491	97,469	84,733	85,726
評価差額等	-	-	2,464	9,463	1,653
資本合計	179,661	181,566	139,832	145,946	140,066
負債資本合計	225,218	223,718	220,169	226,199	220,825
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	3,683	5,059	3,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 8,862	6,361	△ 459
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 2,528	△ 536	1,315
資金増減額	-	-	△ 7,707	10,883	4,790
資金期首残高	-	-	22,678	14,970	25,853
資金期末残高	-	-	14,970	25,853	30,644
経営資本営業利益率(%) (注2)	△ 2.1	△ 1.5	△ 2.4	△ 1.8	△ 1.8
経営資本回転率(回) (注3)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
流動比率(%) (注4)	350.8	358.2	239.7	222.7	216.3
自己資本構成比率(%) (注5)	64.0	64.6	64.5	65.4	64.3
固定長期適合率(%) (注6)	94.0	93.4	97.2	98.1	99.6
有形固定資産減価償却率(%) (注7)	57.1	59.5	62.3	63.1	63.5
企業債残高対料金収入比率(%) (注8)	89.3	92.1	92.5	96.2	105.3
企業債平均利率(%) (注9)	1.5	1.4	1.5	1.4	1.2

(注1) 企業債は、平成25年度までは借入資本金に計上していたが、新会計基準が適用された平成26年度以降は、償還期日に応じ、固定負債及び流動負債に計上している。

(注2) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本(総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産))

(注3) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注4) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注5) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本(負債資本合計)

(注6) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金＋剰余金＋固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)＋評価差額等＋繰延収益)

(注7) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注8) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷料金収入

(注9) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷2}

(注10) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成28年度		平成27年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
固定資産	183,300	83.0	185,423	82.0	△ 2,122	△ 1.1	新たな営業拠点の用地取得による有形固定資産の増
有形固定資産	73,914	33.5	68,256	30.2	5,658	8.3	
土地	24,223	11.0	19,548	8.6	4,675	23.9	
建物	9,335	4.2	7,835	3.5	1,500	19.2	
建物	20,891	9.5	18,999	8.4	1,892	10.0	
減価償却累計額	△ 11,555	△ 5.2	△ 11,164	△ 4.9	△ 391	3.5	
線路設備	8,492	3.8	8,808	3.9	△ 316	△ 3.6	
線路設備	13,902	6.3	13,822	6.1	79	0.6	
減価償却累計額	△ 5,410	△ 2.5	△ 5,014	△ 2.2	△ 395	7.9	
電路設備	9,674	4.4	10,433	4.6	△ 759	△ 7.3	
電路設備	18,801	8.5	18,731	8.3	70	0.4	
減価償却累計額	△ 9,127	△ 4.1	△ 8,297	△ 3.7	△ 830	10.0	
その他構築物	1,286	0.6	1,307	0.6	△ 21	△ 1.6	
その他構築物	7,298	3.3	7,143	3.2	154	2.2	
減価償却累計額	△ 6,012	△ 2.7	△ 5,836	△ 2.6	△ 176	3.0	
車両	12,135	5.5	10,954	4.8	1,180	10.8	
車両	46,101	20.9	44,487	19.7	1,613	3.6	
減価償却累計額	△ 33,966	△ 15.4	△ 33,533	△ 14.8	△ 433	1.3	
機械装置	2,614	1.2	2,899	1.3	△ 284	△ 9.8	
機械装置	8,699	3.9	8,607	3.8	92	1.1	
減価償却累計額	△ 6,084	△ 2.8	△ 5,707	△ 2.5	△ 376	6.6	
工具、器具、備品	1,894	0.9	2,071	0.9	△ 177	△ 8.6	
工具、器具、備品	8,919	4.0	8,782	3.9	137	1.6	
減価償却累計額	△ 7,025	△ 3.2	△ 6,711	△ 3.0	△ 314	4.7	
建設仮勘定	245	0.1	340	0.2	△ 94	△ 27.7	
関連有形固定資産分担額	3,821	1.7	3,964	1.8	△ 142	△ 3.6	
関連有形固定資産分担額	8,007	3.6	8,124	3.6	△ 116	△ 1.4	
減価償却累計額	△ 4,186	△ 1.9	△ 4,160	△ 1.8	△ 25	0.6	
関連リース資産分担額	191	0.1	93	0.0	97	104.0	
関連リース資産分担額	231	0.1	106	0.0	124	116.5	
減価償却累計額	△ 39	△ 0.0	△ 13	△ 0.0	△ 26	205.7	
無形固定資産	86	0.0	57	0.0	29	50.8	
電話施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0	
その他無形固定資産	67	0.0	47	0.0	19	41.3	
関連無形固定資産分担額	11	0.0	1	0.0	9	522.7	
関連リース資産分担額	7	0.0	7	0.0	△ 0	△ 0.3	
投資その他の資産	109,299	49.5	117,109	51.8	△ 7,809	△ 6.7	株式の時価の下落による投資その他の資産の減
株式	19,122	8.7	26,932	11.9	△ 7,809	△ 29.0	
出資金	0	0.0	0	0.0	0	0	
他会計貸付金	90,000	40.8	90,000	39.8	0	0	
その他投資	124	0.1	124	0.1	△ 0	△ 0.1	
関連投資その他の資産分担額	52	0.0	52	0.0	0	0	
流動資産	37,524	17.0	40,775	18.0	△ 3,251	△ 8.0	譲渡性預金の減少による有価証券の減
現金及び預金	30,644	13.9	25,853	11.4	4,790	18.5	
現金	59	0.0	59	0.0	0	0.4	
預金	30,584	13.8	25,794	11.4	4,790	18.6	
未収	4,364	2.0	3,795	1.7	568	15.0	
営業未収金	1,602	0.7	1,592	0.7	10	0.7	
営業外未収金	611	0.3	205	0.1	406	197.7	
その他未収金	2,149	1.0	1,997	0.9	152	7.6	
有価証券	1,849	0.8	10,064	4.4	△ 8,215	△ 81.6	
貯蔵品	192	0.1	191	0.1	1	0.7	
前払費用	13	0.0	15	0.0	△ 1	△ 11.9	
前払金	459	0.2	854	0.4	△ 395	△ 46.3	
未収収益	0	0.0	-	-	0	-	
資産合計	220,825	100	226,199	100	△ 5,373	△ 2.4	-

(単位：百万円、%)

科目	平成28年度		平成27年度		増(△)減		主な増減の説明	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
固 定 負 債	61,579	27.9	59,956	26.5	1,623	2.7	建設改良費等財源充 当企業債の新規発行 による企業債の増	
企 業 債	42,072	19.1	37,170	16.4	4,902	13.2		
建設改良費等財源充当企業債	42,072	19.1	37,170	16.4	4,902	13.2		
リ ー ス 債 務	158	0.1	83	0.0	74	89.1		
引 当 金	19,349	8.8	18,887	8.4	461	2.4		
退 職 給 付 引 当 金	19,349	8.8	18,887	8.4	461	2.4		
そ の 他 固 定 負 債	-	-	3,814	1.7	△ 3,814	△100		
割 賦 未 払 金	-	-	3,814	1.7	△ 3,814	△100		
流 動 負 債	17,347	7.9	18,313	8.1	△ 965	△ 5.3		受託工事に係る工事 未払金の減少による 営業外未払金の減
企 業 債	2,090	0.9	2,680	1.2	△ 590	△ 22.0		
建設改良費等財源充当企業債	2,090	0.9	2,680	1.2	△ 590	△ 22.0		
リ ー ス 債 務	56	0.0	25	0.0	30	120.7		
未 払 金	6,092	2.8	6,067	2.7	25	0.4		
営 業 未 払 金	3,582	1.6	3,522	1.6	59	1.7		
営 業 外 未 払 金	287	0.1	1,030	0.5	△ 743	△ 72.1		
そ の 他 未 払 金	1,969	0.9	1,199	0.5	770	64.3		
未払消費税及び地方消費税	253	0.1	314	0.1	△ 61	△ 19.5		
未 払 費 用	41	0.0	47	0.0	△ 5	△ 12.1		
前 受 金	910	0.4	1,339	0.6	△ 429	△ 32.0		
営 業 前 受 金	509	0.2	502	0.2	6	1.2		
そ の 他 前 受 金	401	0.2	836	0.4	△ 435	△ 52.0		
引 当 金	1,731	0.8	1,688	0.7	43	2.6		
賞 与 引 当 金	1,730	0.8	1,686	0.7	43	2.6		
ポイントサービス引当金	1	0.0	1	0.0	0	11.2		
預 り 金	2,610	1.2	2,651	1.2	△ 40	△ 1.5		
そ の 他 流 動 負 債	3,814	1.7	3,814	1.7	0	0		
割 賦 未 払 金	3,814	1.7	3,814	1.7	0	0		
繰 延 収 益	1,830	0.8	1,983	0.9	△ 152	△ 7.7	-	
長 期 前 受 金	1,830	0.8	1,983	0.9	△ 152	△ 7.7		
受 贈 財 産	1,266	0.6	1,377	0.6	△ 110	△ 8.0		
受 贈 財 産	3,152	1.4	3,152	1.4	0	0.0		
収 益 化 累 計 額	△ 1,886	△ 0.9	△ 1,775	△ 0.8	△ 110	6.2		
国 庫 補 助 金	37	0.0	51	0.0	△ 13	△ 26.8		
国 庫 補 助 金	805	0.4	957	0.4	△ 152	△ 15.9		
収 益 化 累 計 額	△ 768	△ 0.3	△ 906	△ 0.4	138	△ 15.3		
一 般 会 計 補 助 金	115	0.1	124	0.1	△ 9	△ 7.2		
一 般 会 計 補 助 金	1,407	0.6	1,517	0.7	△ 110	△ 7.3		
収 益 化 累 計 額	△ 1,291	△ 0.6	△ 1,392	△ 0.6	101	△ 7.3		
工 事 負 担 金	7	0.0	8	0.0	△ 1	△ 11.6		
工 事 負 担 金	140	0.1	140	0.1	0	0		
収 益 化 累 計 額	△ 132	△ 0.1	△ 131	△ 0.1	1	0.8		
そ の 他 補 助 金 等	71	0.0	80	0.0	△ 8	△ 10.8		
そ の 他 補 助 金 等	461	0.2	461	0.2	0	0.0		
収 益 化 累 計 額	△ 390	△ 0.2	△ 381	△ 0.2	8	2.2		
関 連 長 期 前 受 金 分 担 額	331	0.2	341	0.2	△ 9	△ 2.8		
関 連 長 期 前 受 金 分 担 額	495	0.2	495	0.2	0	0.1		
収 益 化 累 計 額	△ 163	△ 0.1	△ 154	△ 0.1	9	6.0		
負 債 合 計	80,758	36.6	80,252	35.5	505	0.6	-	
資 本 金	52,687	23.9	51,749	22.9	938	1.8	新交通事業への一般 会計出資金の増	
資 本 金	52,687	23.9	51,749	22.9	938	1.8		
一 般 会 計 出 資 金	8,328	3.8	7,390	3.3	938	12.7		
再 評 価 積 立 金 組 入 額	1,260	0.6	1,260	0.6	0	0		
減 債 積 立 金 組 入 額	30,900	14.0	30,900	13.7	0	0		
そ の 他 剰 余 金 組 入 額	12,198	5.5	12,198	5.4	0	0	当年度純利益による 利益剰余金の増	
剰 余 金	85,726	38.8	84,733	37.5	992	1.2		
資 本 剰 余 金	172	0.1	172	0.1	0	0		
事 業 施 設 受 贈 財 産 評 価 額	172	0.1	172	0.1	0	0		
利 益 剰 余 金	85,553	38.7	84,561	37.4	992	1.2		
都 営 交 通 事 業 経 営 改 善 積 立 金	90,000	40.8	90,000	39.8	0	0		
建 設 改 良 積 立 金	7,000	3.2	7,000	3.1	0	0		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	11,446	5.2	12,438	5.5	△ 992	△ 8.0	株式の時価の下落によるそ の他有価証券評価差額の減	
評 価 差 額 等	1,653	0.7	9,463	4.2	△ 7,809	△ 82.5		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	1,653	0.7	9,463	4.2	△ 7,809	△ 82.5		
資 本 合 計	140,066	63.4	145,946	64.5	△ 5,879	△ 4.0	-	
負 債 資 本 合 計	220,825	100	226,199	100	△ 5,373	△ 2.4	-	

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
自動車運送事業収益	43,339	43,067	△ 271	99.4	
営業収益	41,589	39,435	△ 2,153	94.8	乗車料収入実績の減
営業外収益	1,750	1,577	△ 172	90.1	
特別利益	0	2,054	2,054	-	局有地の売却に伴う固定資産売却益の増
軌道事業収益	8,399	5,927	△ 2,471	70.6	
営業収益	3,133	2,905	△ 227	92.7	
営業外収益	5,266	3,022	△ 2,243	57.4	受託工事の工期見直しに伴う受託工事収入の減
新交通事業収益	5,805	5,852	47	100.8	
営業収益	5,567	5,667	100	101.8	乗車料収入実績の減
営業外収益	238	184	△ 53	77.7	受託工事契約差金に伴う受託工事収入の減
懸垂電車事業収益	286	241	△ 44	84.3	
営業収益	138	135	△ 2	97.9	
営業外収益	148	105	△ 42	71.6	受託工事契約差金に伴う受託工事収入の減
収入合計	57,829	55,088	△ 2,740	95.3	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
自動車運送事業費	44,271	40,702	3,568	91.9	
営業費用	42,593	39,289	3,303	92.2	燃料費実績の減
営業外費用	1,653	1,406	246	85.1	消費税及び地方消費税の減
特別損失	25	6	18	26.7	乗合自動車売却に伴う固定資産売却損の減
軌道事業費	8,755	6,050	2,704	69.1	
営業費用	3,499	3,092	406	88.4	固定資産除却費実績の減
営業外費用	5,256	2,957	2,298	56.3	受託工事の工期見直しに伴う受託工事費の減
特別損失	0	0	△ 0	-	
新交通事業費	7,055	6,604	450	93.6	
営業費用	6,298	5,949	348	94.5	
営業外費用	757	654	102	86.5	受託工事契約差金に伴う受託工事費の減
懸垂電車事業費	283	202	80	71.4	
営業費用	128	89	38	70.1	修繕費実績の減
営業外費用	155	112	42	72.4	受託工事契約差金に伴う受託工事費の減
支出合計	60,364	53,559	6,804	88.7	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
自動車運送事業資本的収入	2,537	2,241	△ 295	88.4	
企業債	2,280	2,102	△ 178	92.2	新規発行額実績の減
国庫補助金	86	0	△ 85	0.6	
一般会計補助金	16	18	1	110.9	バス走行環境改善システム整備事業補助の増
財産収入	62	72	10	116.6	固定資産売却実績の増
雑収入	91	47	△ 43	52.1	燃料電池バス導入促進事業補助の減
軌道事業資本的収入	1,194	1,190	△ 3	99.7	
企業債	1,190	1,190	0	100	
国庫補助金	4	0	△ 4	0	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助の減
財産収入	0	0	0	-	
新交通事業資本的収入	4,744	4,638	△ 106	97.8	
企業債	3,796	3,700	△ 96	97.5	新規発行額実績の減
一般会計出資金	948	938	△ 10	98.9	
収入合計	8,475	8,069	△ 405	95.2	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
自動車運送事業資本的支出	13,233	12,204	575	453	92.2	
建設改良費	10,553	9,524	575	453	90.3	翌年度繰越額：営業所等整備の工期見直しによるもの 不用額：バス運行管理システム更新に係る契約差金による減
企業債償還金	2,680	2,680	0	0	100	
軌道事業資本的支出	1,653	1,367	167	118	82.8	
建設改良費	1,653	1,367	167	118	82.8	翌年度繰越額：自動料金収納機等製作の発注時期後倒しによるもの 不用額：継電連動機更新の工期見直しによる減
新交通事業資本的支出	4,802	4,697	9	95	97.8	
建設改良費	4,802	4,697	9	95	97.8	
支出合計	19,688	18,269	751	667	92.8	

(注) 当年度の建設改良費のうち、主なものは以下のとおりである。

- ① 自動車運送事業：港湾局所管用地の所管換えなど用地に関するもの（46億余円）
- ② 軌道事業：車両大規模改修など車両に関するもの（12億余円）
- ③ 新交通事業：日暮里・舎人ライナー施設の買取に伴う割賦買取費の支払に関するもの（38億余円）

4 参考資料

(1) 長期計画（「経営戦略」）

局は、平成28年度から平成33年度までの6か年における経営の方向と、それを実現していくための具体的な取組を示した「東京都交通局経営計画2016」を平成28年2月に策定している。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展に貢献、④経営基盤の強化の4つの方針で事業を展開するとしている。また、史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現に向け、国内外から東京を訪れる多くの人に対し、安全で安定した輸送を提供するとともに、誰もが便利で快適に都営交通を利用できるよう、ハード・ソフト両面からの取組を加速していくとしている。

交通事業における主な取組計画及び平成28年度の実績は以下のとおりである。

（東京都交通局経営計画2016における主な取組内容）

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成33年度までの到達目標
①臨海地域での新たな営業所の整備	計画	設計	工事着手	→	整備完了 (平成31年度まで)
	実績	設計	——	——	——
②燃料電池バスの先導的な導入	計画	2両導入	順次導入拡大	→	80両導入
	実績	2両導入	——	——	——
③バス接近表示装置の整備	計画	25基	25基	25基	150基
	実績	25基	——	——	——
④都電荒川線の車両更新	計画	新造2両、改修6両	——	——	——
	実績	新造2両、改修6両 (車両更新完了)	——	——	——
⑤日暮里・舎人ライナーの車両増備	計画	1編成増備	——	——	——
	実績	1編成増備	——	——	——
⑥都電荒川線と日暮里・舎人ライナーへの駅ナンバリングの導入	計画	検討	導入	——	——
	実績	検討	——	——	——

(2) 各種明細資料

(表1) 営業概要

事業	営業区間	路線数 (路線)	停留所/駅数 (か所/駅)	在籍車両 (両)	営業キロ (km)	走行キロ (千 km)	営業日数 (日)
自動車運送事業	—	—	—	1,469	—	43,487	365
乗合自動車	—	129	1,546	1,464	737.897	43,258	365
貸切自動車	—	—	—	5	—	228	365
軌道事業	三ノ輪橋～ 早稲田	1	30	36	12.2	1,488	365
新交通事業	日暮里～ 見沼代親水公園	1	13	85	9.7	7,730	365
懸垂電車事業	上野動物園東園～ 上野動物園西園	1	2	2	0.3	21	310

(注) 走行キロは、自動車運送事業は実車走行キロを、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業は客車走行キロを指す。

(表2) 乗車人員の推移

(単位：千人、%)

事業	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
自動車運送事業		212,245	212,563	214,098	217,688	219,543	1,855	0.9
乗合自動車		211,451	212,025	213,503	217,134	219,008	1,874	0.9
	定期	86,705	87,856	89,358	90,643	91,580	936	1.0
	定期外	124,746	124,168	124,144	126,490	127,428	937	0.7
	貸切自動車	793	537	595	554	535	△ 18	△ 3.4
軌道事業		16,445	16,625	16,607	16,710	16,672	△ 38	△ 0.2
	定期	7,177	7,362	7,546	7,692	7,722	29	0.4
	定期外	9,267	9,263	9,061	9,018	8,949	△ 68	△ 0.8
新交通事業		22,849	24,367	25,777	27,731	29,207	1,476	5.3
	定期	14,813	16,033	17,084	18,519	19,728	1,208	6.5
	定期外	8,036	8,334	8,693	9,211	9,478	267	2.9
懸垂電車事業		987	917	926	1,007	1,021	13	1.4
合計		252,528	254,474	257,410	263,138	266,444	3,306	1.3

(表3) 乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

事業	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
自動車運送事業		33,642,090	33,667,447	33,846,072	34,367,086	34,636,458	269,372	0.8
乗合自動車		33,326,551	33,386,615	33,532,463	34,045,018	34,310,854	265,836	0.8
	定期	12,408,923	12,578,871	12,787,099	12,942,326	13,067,729	125,402	1.0
	定期外	20,917,627	20,807,744	20,745,363	21,102,691	21,243,124	140,433	0.7
	貸切自動車	315,539	280,831	313,609	322,068	325,604	3,535	1.1
軌道事業		2,056,878	2,072,941	2,054,590	2,058,325	2,052,909	△ 5,416	△ 0.3
	定期	769,011	786,437	789,273	801,977	805,559	3,581	0.4
	定期外	1,287,867	1,286,504	1,265,317	1,256,348	1,247,349	△ 8,998	△ 0.7
新交通事業		4,048,726	4,309,114	4,510,834	4,876,096	5,119,892	243,795	5.0
	定期	2,221,368	2,405,028	2,528,781	2,764,651	2,945,035	180,383	6.5
	定期外	1,827,358	1,904,085	1,982,052	2,111,444	2,174,856	63,412	3.0
懸垂電車事業		117,066	108,917	107,372	116,934	118,485	1,550	1.3
合計		39,864,761	40,158,419	40,518,869	41,418,443	41,927,745	509,301	1.2

(表4) 1日当たり乗車人員の推移

(単位：人、%)

事業	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
自動車運送事業		581,495	582,365	586,572	594,778	601,490	6,712	1.1
	乗合自動車	579,320	580,892	584,941	593,264	600,023	6,759	1.1
	定期	237,549	240,704	244,819	247,660	250,905	3,245	1.3
	定期外	341,771	340,188	340,122	345,604	349,118	3,514	1.0
	貸切自動車	2,175	1,473	1,631	1,514	1,467	△ 47	△ 3.1
軌道事業		45,056	45,550	45,501	45,658	45,677	19	0.0
	定期	19,664	20,171	20,675	21,018	21,157	139	0.7
	定期外	25,392	25,379	24,826	24,640	24,520	△ 120	△ 0.5
新交通事業		62,602	66,761	70,624	75,768	80,020	4,252	5.6
	定期	40,584	43,928	46,808	50,601	54,050	3,449	6.8
	定期外	22,018	22,833	23,816	25,167	25,970	803	3.2
懸垂電車事業		3,165	2,980	2,978	3,239	3,294	55	1.7
合計		691,858	697,190	705,234	718,957	729,985	11,028	1.5

(注) 事業別の数値は、年間乗車人員を営業日数で除したものであり、合計の数値は、年間乗車人員を365日(平成27年度は366日)で除したものであるため、一致しない。

(表5) 1日当たり乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

事業	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
自動車運送事業		92,170	92,239	92,728	93,899	94,894	995	1.1
	乗合自動車	91,305	91,470	91,869	93,019	94,002	983	1.1
	定期	33,997	34,462	35,033	35,361	35,801	440	1.2
	定期外	57,308	57,007	56,836	57,657	58,200	542	0.9
	貸切自動車	864	769	859	879	892	12	1.4
軌道事業		5,635	5,679	5,629	5,623	5,624	0	0.0
	定期	2,106	2,154	2,162	2,191	2,207	15	0.7
	定期外	3,528	3,524	3,466	3,432	3,417	△ 15	△ 0.4
新交通事業		11,092	11,805	12,358	13,322	14,027	704	5.3
	定期	6,085	6,589	6,928	7,553	8,068	514	6.8
	定期外	5,006	5,216	5,430	5,768	5,958	189	3.3
懸垂電車事業		375	353	345	375	382	6	1.7
合計		109,218	110,023	111,010	113,165	114,870	1,705	1.5

(注) 事業別の数値は、年間乗車料収入を営業日数で除したものであり、合計の数値は、年間乗車料収入を365日(平成27年度は366日)で除したものであるため、一致しない。

(表6) 自動車運送事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	平成28年度	平成27年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		37,274,812	36,869,841	404,970	1.1
運輸収益		34,636,458	34,367,086	269,372	0.8
運輸雑収		2,638,353	2,502,754	135,598	5.4
営業費用		38,563,843	38,006,656	557,186	1.5
人件費		25,531,239	24,442,065	1,089,174	4.5
修繕費		1,184,597	1,255,284	△70,687	△5.6
物件費		9,223,909	9,781,282	△557,373	△5.7
減価償却費		2,624,095	2,528,023	96,072	3.8
営業損益	△	1,289,030	△1,136,815	△152,215	13.4
営業外収益		1,570,688	813,977	756,710	93.0
受取利息及び配当金		27,412	46,791	△19,378	△41.4
一般会計補助金		1,302,328	504,217	798,111	158.3
長期前受金戻入		151,433	183,907	△32,473	△17.7
雑収益		89,513	79,062	10,451	13.2
営業外費用		332,591	416,133	△83,542	△20.1
支払利息及び企業債取扱諸費		157,176	199,756	△42,580	△21.3
雑支出		175,415	216,376	△40,961	△18.9
経常損益	△	50,933	△738,970	688,036	△93.1
特別利益		2,054,034	37,608	2,016,425	-
特別損失		6,668	16,124	△9,456	△58.6
当年度純損益		1,996,432	△717,486	2,713,919	△378.3
前年度繰越利益剰余金		1,215,041	1,932,527	△717,486	△37.1
当年度末処分利益剰余金		3,211,473	1,215,041	1,996,432	164.3

(表7) 軌道事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	平成28年度	平成27年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		2,737,774	2,606,589	131,184	5.0
運輸収益		2,052,909	2,058,325	△5,416	△0.3
運輸雑収		684,865	548,263	136,601	24.9
営業費用		3,002,967	2,819,005	183,962	6.5
人件費		1,142,446	1,141,431	1,014	0.1
修繕費		617,952	646,223	△28,270	△4.4
物件費		558,302	521,477	36,824	7.1
減価償却費		684,266	509,872	174,393	34.2
営業損益	△	265,193	△212,415	△52,777	24.8
営業外収益		2,895,503	1,900,840	994,662	52.3
受取利息及び配当金		1,991	2,981	△989	△33.2
受託工事収入		2,767,470	1,802,661	964,809	53.5
一般会計補助金		41,914	41,949	△35	△0.1
長期前受金戻入		19,420	22,810	△3,390	△14.9
雑収益		64,706	30,437	34,269	112.6
営業外費用		2,854,902	1,855,657	999,244	53.8
支払利息及び企業債取扱諸費		10,585	6,312	4,272	67.7
受託工事費		2,767,470	1,802,661	964,809	53.5
雑支出		76,845	46,683	30,162	64.6
経常損益	△	224,591	△167,232	△57,359	34.3
特別損失		24	11	13	117.0
当年度純損益	△	224,616	△167,244	△57,372	34.3
前年度繰越利益剰余金		123,621	290,865	△167,244	△57.5
当年度末処理欠損金		100,994	△123,621	224,616	△181.7

(表8) 新交通事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	平成28年度	平成27年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		5,276,589	5,024,398	252,190	5.0
運輸収益		5,119,892	4,876,096	243,795	5.0
運輸雑収		156,697	148,302	8,394	5.7
営業費用		5,735,490	5,642,091	93,398	1.7
人件費		947,999	889,174	58,825	6.6
修繕費		973,457	835,921	137,536	16.5
物件費		1,737,104	1,816,737	△79,633	△4.4
減価償却費		2,076,928	2,100,258	△23,329	△1.1
営業損益	△	458,901	△617,692	158,791	△25.7
営業外収益		173,965	40,212	133,752	332.6
受取利息及び配当金		4,121	9,103	△4,981	△54.7
受託工事収入		136,000	-	136,000	-
一般会計補助金		30,349	29,638	711	2.4
長期前受金戻入		944	920	24	2.6
雑収益		2,550	550	1,999	362.9
営業外費用		533,470	416,401	117,069	28.1
支払利息及び企業債取扱諸費		384,882	404,144	△19,261	△4.8
受託工事費		136,000	-	136,000	-
雑支出		12,587	12,256	331	2.7
経常損益	△	818,406	△993,881	175,475	△17.7
当年度純損益	△	818,406	△993,881	175,475	△17.7
前年度繰越欠損金		13,973,422	12,979,540	993,881	7.7
当年度未処理欠損金		14,791,828	13,973,422	818,406	5.9

(表9) 懸垂電車事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	平成28年度	平成27年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		125,106	123,297	1,808	1.5
運輸収益		118,485	116,934	1,550	1.3
運輸雑収		6,621	6,363	258	4.1
営業費用		86,025	89,118	△3,092	△3.5
人件費		34,870	49,556	△14,686	△29.6
修繕費		30,541	18,657	11,884	63.7
物件費		20,613	20,904	△290	△1.4
営業損益		39,080	34,179	4,901	14.3
営業外収益		98,116	13,743	84,372	613.9
受託工事収入		98,115	13,720	84,395	615.1
雑収益		1	23	△22	△94.3
営業外費用		98,119	13,721	84,397	615.1
受託工事費		98,115	13,720	84,395	615.1
雑支出		4	1	2	207.8
経常損益		39,077	34,201	4,876	14.3
当年度純損益		39,077	34,201	4,876	14.3
前年度繰越利益剰余金		196,270	162,068	34,201	21.1
当年度未処分利益剰余金		235,348	196,270	39,077	19.9

(表 10) 広告料・構内営業料収入の内訳

(単位：千円、%)

区分		年度		増(△)減	
		平成28年度	平成27年度	金額	率
自動車 運送事業	広告料収入	547,479	526,679	20,799	3.9
	車内広告	151,620	160,777	△ 9,156	△ 5.7
	車体広告	285,314	275,469	9,844	3.6
	広告付バス停上屋他	110,544	90,432	20,111	22.2
軌道事業	広告料収入	53,905	54,968	△ 1,062	△ 1.9
	車内広告	24,877	22,828	2,048	9.0
	車体広告	12,300	15,600	△ 3,300	△ 21.2
	停留所構内ボード他	16,728	16,539	188	1.1
新交通事業	広告料収入	32,210	30,519	1,690	5.5
	車内広告	17,501	16,877	624	3.7
	駅構内広告	14,594	13,538	1,056	7.8
	その他	115	104	10	10.5
	構内営業料収入	21,656	21,650	5	0.0

(表 11) 不動産賃貸料収入の内訳

(単位：件、千円、%)

区分		年度		平成28年度		平成27年度		増(△)減	
		件数	金額	件数	金額	金額	率		
自動車 運送事業	土地	69	860,874	71	771,061	89,812	11.6		
	建物	11	169,069	10	154,541	14,527	9.4		
	関連分担	-	417,522	-	428,040	△ 10,517	△ 2.5		
	合計	80	1,447,466	81	1,353,643	93,823	6.9		
軌道事業	土地	147	71,379	148	71,007	372	0.5		
	建物	4	238,305	4	189,978	48,326	25.4		
	構築物等	-	5,571	-	7,952	△ 2,380	△ 29.9		
	関連分担	-	31,216	-	31,706	△ 490	△ 1.5		
	合計	151	346,473	152	300,644	45,828	15.2		
新交通事業	関連分担	-	64,384	-	67,376	△ 2,992	△ 4.4		

(注) 関連分担は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益を按分したものである。

(表 1 2) 給与費明細表

(単位：千円)

項目	年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 (△) 減	
				金額	率
給 料		10,164,997	10,057,359	107,638	
手 当		11,472,081	11,412,642	59,438	
法 定 福 利 費		4,379,925	3,836,061	543,864	
計		26,017,004	25,306,062	710,942	
職 員 数		2,805 人(118 人)	2,777 人(131 人)	28 人 (△13 人)	
平 均 年 齢		47 歳 10 月	47 歳 6 月	0 歳 4 月	
職員一人当たり給与費		7,287 千円	7,337 千円	△49 千円	

(注 1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注 2) 職員数の () 欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注 3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注 4) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員数を含む)

(表 1 3) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円、%)

項目	年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 (△) 減	
				金額	率
自動車運送事業		1,302,328	504,217	798,111	158.3
児童手当給付負担金補助		143,310	150,164	△ 6,854	△ 4.6
年金拠出金公的負担分補助		739,290	44,367	694,923	-
共済追加費用負担金補助		419,728	309,686	110,042	35.5
軌道事業		41,914	41,949	△ 35	△ 0.1
児童手当給付負担金補助		7,187	8,196	△ 1,009	△ 12.3
年金拠出金公的負担分補助		34,727	33,753	974	2.9
新交通事業		30,349	29,638	711	2.4
児童手当給付負担金補助		3,936	4,322	△ 386	△ 8.9
年金拠出金公的負担分補助		26,413	25,316	1,097	4.3

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について (通知)」に基づき補助を行っている。

(表 1 4) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 (△) 減	
				金額	率
資本的収入		8,069,835	6,488,021	1,581,814	24.4
自動車運送事業		2,241,806	316,480	1,925,326	608.4
企業債		2,102,000	-	2,102,000	-
国庫補助金		540	-	540	-
一般会計補助金		18,836	16,794	2,042	12.2
財産収入		72,978	269,476	△ 196,497	△ 72.9
雑収入		47,452	30,210	17,242	57.1
軌道事業		1,190,028	1,376,662	△ 186,634	△ 13.6
企業債		1,190,000	1,372,000	△ 182,000	△ 13.3
財産収入		28	58	△ 30	△ 51.4
雑収入		-	4,604	△ 4,604	△ 100
新交通事業		4,638,000	4,794,878	△ 156,878	△ 3.3
企業債		3,700,000	3,832,000	△ 132,000	△ 3.4
一般会計出資金		938,000	959,000	△ 21,000	△ 2.2
財産収入		-	3,878	△ 3,878	△ 100
資本的支出		18,269,885	11,807,746	6,462,138	54.7
自動車運送事業		12,204,207	5,492,451	6,711,756	122.2
建設改良費		9,524,207	2,672,451	6,851,756	256.4
企業債償還金		2,680,000	2,820,000	△ 140,000	△ 5.0
軌道事業		1,367,902	1,501,721	△ 133,819	△ 8.9
建設改良費		1,367,902	1,501,721	△ 133,819	△ 8.9
新交通事業		4,697,775	4,813,573	△ 115,797	△ 2.4
建設改良費		4,697,775	4,813,573	△ 115,797	△ 2.4
資本的収支		△ 10,200,050	△ 5,319,725	△ 4,880,324	91.7
自動車運送事業		△ 9,962,400	△ 5,175,970	△ 4,786,429	92.5
軌道事業		△ 177,873	△ 125,059	△ 52,814	42.2
新交通事業		△ 59,775	△ 18,695	△ 41,080	219.7

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、新交通事業に係る建設改良費の20%を限度に、出資を行っている。

(表 15) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

項目		年度	平成 28 年度末 残高	平成 28 年度		平成 27 年度末 残高	増 (△) 減
				増加	減少		
有利子 負債	企業債		44,162,000	6,992,000	2,680,000	39,850,000	4,312,000
	割賦買取代金		3,814,435	0	3,814,435	7,628,871	△ 3,814,435
	計		47,976,435	6,992,000	6,494,435	47,478,871	497,564
項目		年度	平成 28 年度		平成 27 年度		増 (△) 減
支払 利息等	支払利息及び企業債取扱諸費		512,029		537,607		△ 25,577
	割賦買取利子		40,614		72,606		△ 31,992
	計		552,644		610,214		△ 57,570

(表16) 剰余金計算書

	資 本 金	剰余金			
		資本剰余金			利益剰余金
		事 業 施 設 受 贈 財 産 評 価 額	資 本 剰 余 金 合 計	都 営 交 通 事 業 経 営 改 善 積 立 金	
前年度末残高	51,749	172	172	90,000	
前年度処分額	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	
処分後残高	51,749	172	172	90,000	
当年度変動額	938	0	0	0	
一般会計出資金の受入れ	938	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	
その他有価証券評価差額	0	0	0	0	
当年度末残高	52,687	172	172	90,000	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金			評 差	額	価 等	資 本 合 計	
利益剰余金							
建 積	設 立	改 良 金	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 計			
		7,000	△ 12,438	84,561		9,463	145,946
		0	0	0		0	0
		0	0	0		0	0
		7,000	(繰越欠損金) △ 12,438	84,561		9,463	145,946
		0	992	992	△	7,809	△ 5,879
		0	0	0		0	938
		0	992	992		0	992
		0	0	0	△	7,809	△ 7,809
		7,000	(当年度未処理欠損金) △ 11,446	85,553		1,653	140,066

(表17) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成28年度	平成27年度	増(△)減	
				金額	率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純損益		992	△ 1,844	2,836	△ 153.8
減価償却費		5,385	5,138	247	4.8
固定資産除却損等		155	140	15	10.9
引当金の増減額(△は減少)		505	205	299	146.0
長期前受金戻入額	△	171	△ 207	35	△ 17.3
受取利息及び配当金	△	33	△ 58	25	△ 43.1
支払利息及び企業債取扱諸費		552	610	△ 57	△ 9.4
固定資産売却損益(△は益)	△	2,047	△ 21	△ 2,025	-
未収金の増減額(△は増加)	△	479	828	△ 1,307	△ 157.9
未払金の増減額(△は減少)	△	364	647	△ 1,012	△ 156.3
貯蔵品の増減額(△は増加)	△	1	4	△ 6	△ 128.2
その他流動資産の増減額(△は増加)		433	255	177	69.2
その他流動負債の増減額(△は減少)	△	469	△ 120	△ 349	289.1
小計		4,456	5,577	△ 1,120	△ 20.1
利息及び配当金の受取額		32	58	△ 26	△ 44.5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	554	△ 577	22	△ 3.9
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,934	5,059	△ 1,124	△ 22.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	10,760	△ 4,004	△ 6,755	168.7
有形固定資産の売却による収入		2,123	249	1,874	751.0
無形固定資産の取得による支出	△	55	△ 6	△ 48	723.9
有価証券の取得による支出	△	1,849	△ 10,064	8,215	△ 81.6
有価証券の償還による収入		10,064	20,183	△ 10,119	△ 50.1
一般会計からの繰入金による収入		16	16	△ 0	△ 0.6
その他資本収入		47	38	8	21.9
その他資本支出	△	47	△ 52	4	△ 9.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	459	6,361	△ 6,820	△ 107.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債による収入		6,992	5,204	1,788	34.4
企業債の償還による支出	△	2,680	△ 2,820	140	△ 5.0
一般会計からの出資による収入		849	908	△ 59	△ 6.5
割賦買取による支出	△	3,814	△ 3,814	0	0
リース債務の返済による支出	△	31	△ 14	△ 16	118.0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,315	△ 536	1,852	△ 345.1
資金増加額		4,790	10,883	△ 6,093	△ 56.0
資金期首残高		25,853	14,970	10,883	72.7
資金期末残高		30,644	25,853	4,790	18.5